



宜野湾市における 新しい総合事業の取組について

宜野湾市介護長寿課
社会福祉士 仲村祐史

宜野湾市の概要



総人口 **96,155人** (平成28年3月末現在)
総世帯数 **41,924世帯**
総面積 **19.80km²**
自治会(行政区) **23ヶ所**
日常生活圏域 **4中学校区域**
(≡中学校区)
地域 包括支援センター **4ヶ所(委託)**



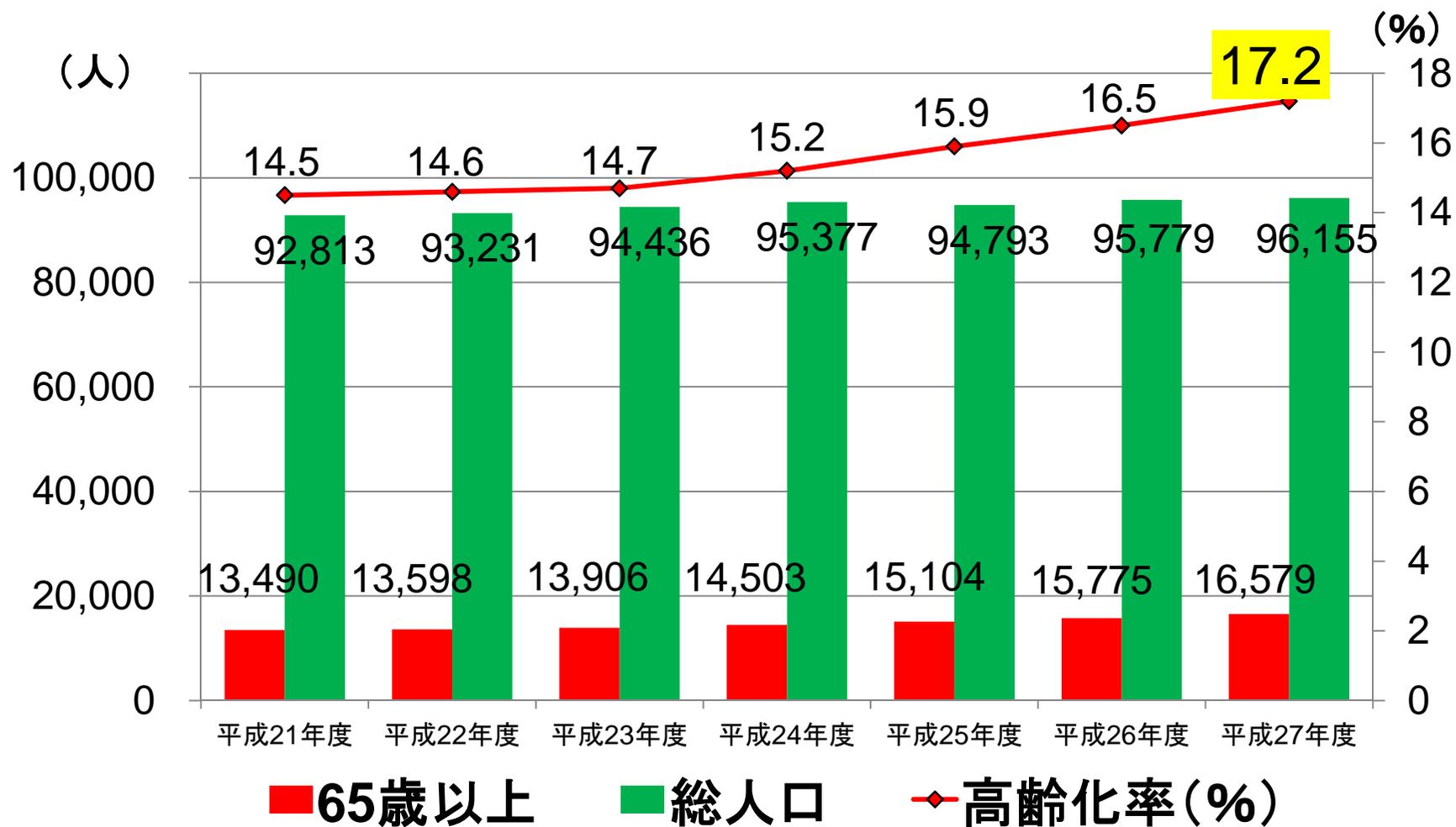
市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道34号線が通り、さらに沖縄自動車道の北中城村IC、西原ICへもつながりが容易な沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通の重要な地点に位置しています。

宜野湾市の概要②

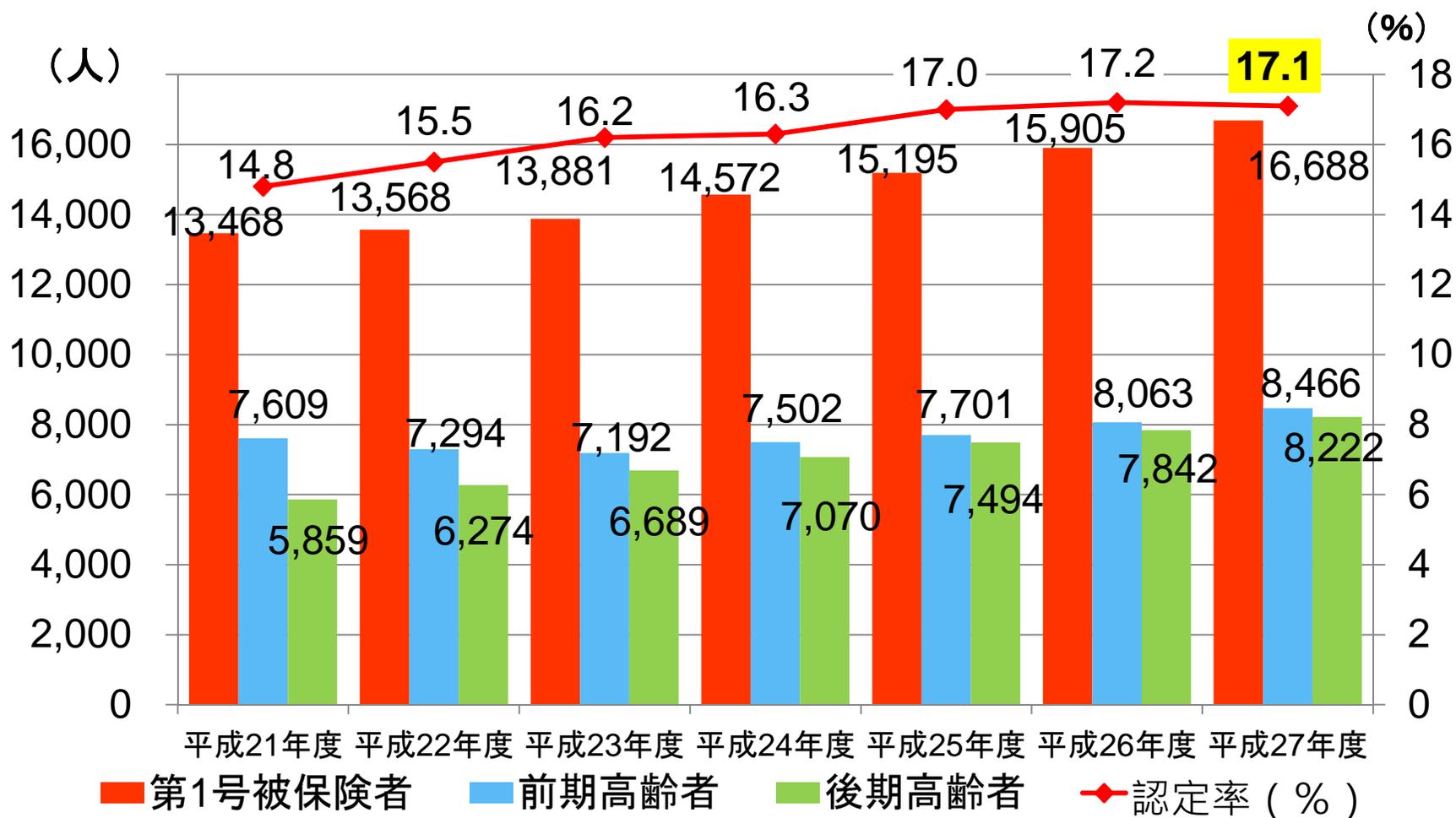
- ・65歳以上の人口.....**16,579人**
- ・高齢化率は.....**17.24%**
※高齢化率が20%を超えている自治区.....**10自治区**
- ・第1号保険料基準月額.....**6,050円**
- ・高齢者単身世帯数.....**4,720世帯**
- ・高齢者夫婦のみ世帯数.....**3,072世帯**

平均寿命	男性	80.1歳	(沖縄県内5位)	※全国:80.79歳
	女性	87.4歳	(沖縄県内12位)	※全国:87.05歳
健康寿命	男性	77.10歳	(沖縄県77.67歳)	
	女性	81.23歳	(沖縄県83.06歳)	

総人口・高齢者人口の推移



第1号被保険者(前期・後期)人口と認定率の推移



認知症高齢者の状況(平成28年3月末現在)

宜野湾市

65歳以上の人口 : 16,579人^①

要介護(要支援)者(対^①) : 2,870人^②(16.3%)

認知症者(「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上、(対^②)) : 1,849人
(71.4%)

☆参考値: 沖縄県全体

認知症高齢者(要支援) : 35,523人(67.5%)

【課題】

認知症高齢者の割合が、沖縄県よりも3.9%高い。

新しい介護予防・日常生活支援総合事業 へ移行した経緯について

平成26年度3月議会において総合事業の移行時期について「・・・平成27年4月1日から市長が定める日までの間行わず・・・』とする経過措置の記述を設けていましたが以下の理由により本市においては総合事業を平成28年3月1日に移行いたしました。

①「介護予防の推進」や「多様な生活支援サービス創出の機運づくり」

介護予防に対する理解や多様な担い手による多様なサービスが創出されるまでには・・・市民、関係機関、団体、企業などがまちづくりの担い手として助け合いや生活支援の充実に向けて意識を共有していくことが重要であり、その為に総合事業の早期移行を契機に地域づくりの機運を高めていく為、早期移行を行った。

②財源の確保

早期移行することにより総合事業の上限額を高く設定し今後多様なサービスが提供され利用者が増加した場合に介護保険料の引き上げをはじめとした費用負担の増加等、市民が受ける長期的な影響を最小限に抑えるため早期移行を実施した。

組織図(平成27年度)



- <業務内容>
- 総合事業
 - 包括的支援事業(生活支援体制整備・認知症施策・在宅医療連携)
 - 任意事業(認知症キャラバンメイト事務局・見守りSOS)
 - 高齢者福祉サービス(配食・緊急通報システム)
 - 高齢者虐待対応・成年後見相談など

宜野湾市における総合事業の類型

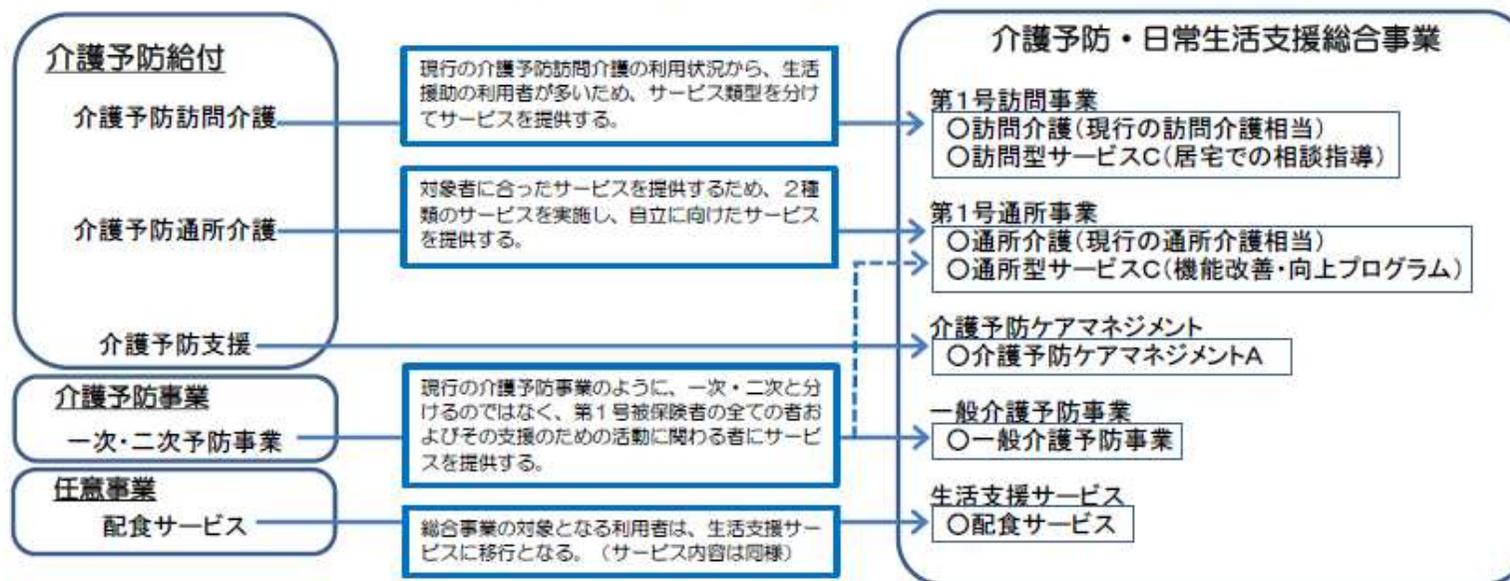
・総合事業へ移行するための条件は、以下の通りとされている。

→「総合事業を実施するための予算確保がされており、その予算を執行するための総合事業の実施要綱が定められ、事業の対象者が総合事業によるサービス(みなし指定によるサービスを含む。)を利用できる状態になっている場合」(介護保険条例参考例(案)に関するQ&A H26.7.28全国介護保険担当課長会議資料)

そのため、移行するための条件としては、移行時期に「現行相当の訪問介護・通所介護サービスのみ(みなし指定のサービス)」、「介護予防ケアマネジメント」、「一般介護予防事業」の実施のみでクリアとなり、多様なサービスは段階を踏んでの実施も可能である。



○宜野湾市としては、先進事例を参考に平成28年3月に移行することとし、訪問介護(現行の訪問介護相当)、通所介護(現行の通所介護相当)、通所型サービスC(短期集中型予防サービス)の3種類を実施する。今後、多様な訪問(通所)型サービスやその他の生活支援サービスを整備し、段階的に実施していく予定。(平成28年3月現在)



総合事業移行スケジュール①

- ・平成27年8月：総合事業の移行に向けて意見交換会
（自治会・民生委員児童委員連絡協議会・地域包括支援センター・市社会福祉協議会）
- ・平成27年10月：総合事業の移行に関わる研修会参加
（沖縄県主催・公益財団法人さわやか福祉財団）
- ・平成27年10月中旬：上限額推計
- ・平成27年11月：平成27年度の3月に移行の方針決定
- ・平成27年12月：12月議会（早期移行について・補正・予算の組み替え等）
- ・平成27年11月～2月：住民向け説明会（4中学校圏域）
- ・平成27年10月：国保連との調整
- ・平成27年11月：窓口フロー・受付票の調整など

総合事業移行スケジュール②

- ・平成27年11月：総合事業移行に伴う「介護予防ケアマネジメント」及び「サービスC類型」の調整
- ・平成28年1月：事業所向け説明会
- ・平成28年1月：要綱案調整
- ・平成28年2月：市民フォーラム
- ・平成28年2月：地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービス運営委員会（総合事業移行について説明）

総合事業移行

(苦劳した点・取り組みのポイントについて)

★苦劳した点

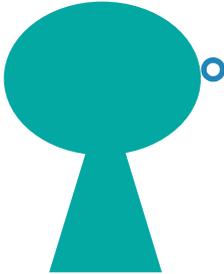
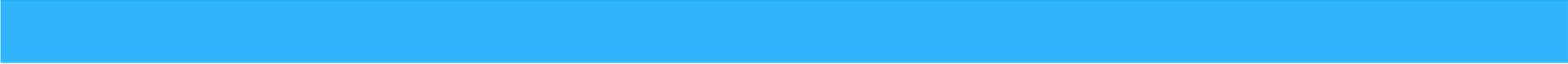
- ・総合事業の移行準備スケジュールの作成について
- ・総合事業の窓口フローやシステム改修など細部にわたる調整

★取組のポイント

- ・総合事業の移行について(なぜ移行を平成27年度に行うのか/総合事業の目的は)課内及び関係団体との話し合いや業務分担などの話し合いの場の開催



生活支援の充実に向けて



介護保険で
地域づくり？

地域に、これ以上の負担
は…(子どもの貧困・居
場所づくり・担い手不足)

高齢者だけでなく、子どもから障
がい者も含め
て…

進めていくにも
「人」パワーが…

総合事業をきっかけに・・・まちづくり



まちづくり



市民・行政・関係団体・企業などまちづくりのビジョンの共有(規範的統合)

庁内連携

(横のつながり)

地域包括ケアシステムでまちづくり勉強会 (平成28年1月22日)

①主催

介護長寿課

(講師：公益財団法人 さわやか福祉財団

阿部 かおり氏・竹下 順一朗氏)



公益財団法人

さわやか福祉財団

②会議目的

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組や庁内の連携について考える勉強会

③参加者 (対象：係長級)

企画政策課、市民協働推進課、まち未来課、福祉総務課
児童家庭課、保育課、健康増進課、都市計画課、土木課
用地課、下水道課、建築課、観光農水課、指導課 (教育委員会)
青少年教育サポートセンター、介護長寿課 合計30名

④ プラグラム

1. 研修「地域包括ケアシステムの構築に向けて
2. 各課での市民サービス及び住民との協働での事業について情報交換



～勉強会アンケートより～

- 地域や住民の課題に目を向け課をまたいで(従来の縦割りでは一課一事業でなく)連携して取り組む (市民協働推進課)
- 理念をもとに普段から考えるようにして、よりよいまちづくりをしたいです。 (建築課)
- 学校を核とする地域づくり。子どもも参加する地域づくりの必要性を感じました。学校(職員)、子どもの負担にならない地域づくりへの参加のあり方を検討していきたい。 (教育委員会)

「地域づくり」庁内連携会議 (平成28年5月17日)

①主催

市民協働推進課

(講師:高崎経済大学教授 櫻井 常矢 氏)

②会議目的

事業目的が「**地域づくり**」に繋がるとと思われる事業を実施している部署により、事業内容、課題を共有し、今後の連携方法を確認することを目的に実施する。

③参加者

生活福祉課(1)、児童家庭課(1)、生涯学習課(1)

福祉総務課(2)、市民生活課(1)、市社協(3)

介護長寿課(3)、市民協働推進課(2) 計14名

～庁内連携会議 参加者アンケートより～

・役所の業務は事業で区切られていて、その課が担当していることで縦割りになり、市民から見ると、無駄に見えることが多いかと思います。職員が積極的につながっていけば、重なって煩雑な業務も減り、職員の業務負担にもつながるのではないかと思います。

・各課の事業を並べた時に、目的や対象等が重複する事業が多かったことに驚きました。ひとつにまとめることで、より広がりのある充実した事業となり、市民にもわかりやすく、浸透していくのではないかと考えさせられました。

地域共生社会を目指す

～地域ケア推進会議スキルアップ研修～（平成28年8月6日）

①主催

宜野湾市・公益財団法人 さわやか福祉財団

②目的

- ・総合相談対応型の相談員の育成（高齢者・障がい・児童などの対象者を区別することなく相談対応）
- ・地域共生社会の実現に向けた多職種協働での地域づくり

③参加者

- ・地域包括支援センター・社会福祉協議会・保健相談センター
- ・児童家庭課・生活福祉課・障がい福祉課等 計50名

プログラム

- ①講演「地域共生社会を見据えた地域包括ケアの方向性」
厚生労働省 総務課 課長補佐 石井 義恭 氏
- ②講演「地域ケア会議による地域包括ケアシステムの構築について」
医療経済研究機構 研究員 服部 真治氏
- ③報告「地域」からの相談支援について
福津市 健康福祉部高齢者サービス課 朝長 弘美 氏
- ④グループワーク「連携・協働とは」



さわやか福祉財団との 連携・取組について

総合事業に移行に向けての情報交換会
(平成27年11月～平成28年2月)

日程	対象地区	場所
平成27年11月30日	真志喜中学校区	マリン支援センター
平成27年12月11日	普天間中学校区	普天間第二小学校
平成28年2月3日	嘉数中学校区	真栄原公民館
平成28年2月4日	普天間中学校区	愛知公民館



支え合いのまちづくりフォーラム(平成28年2月27日)



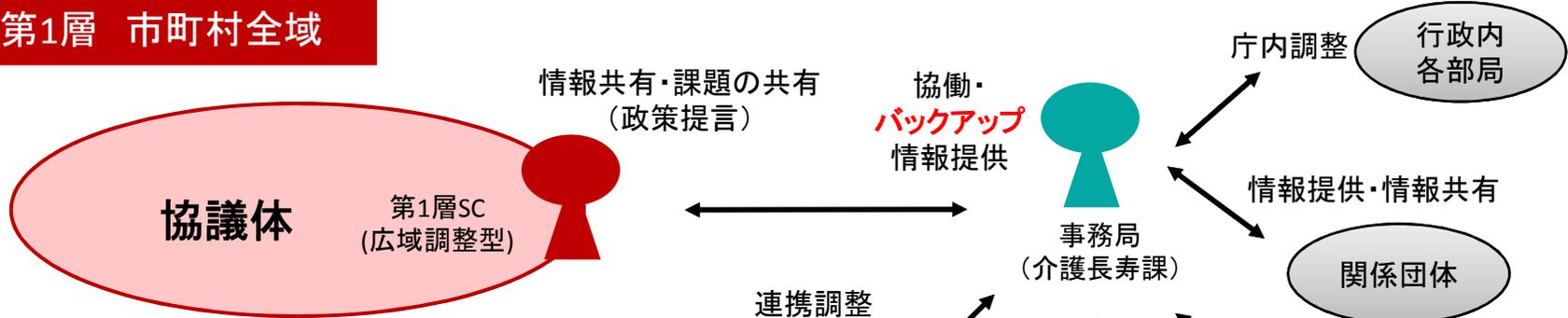
平成28年9月24日に公益財団法人さわやか福祉財団包括連携協定



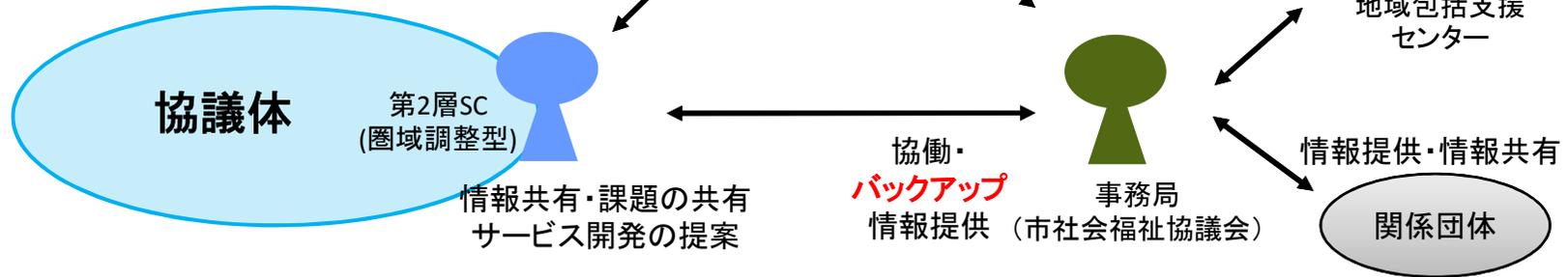
实施体制

第1層・第2層圏域における生活支援コーディネーター協議体・事務局の配置・役割について

第1層 市町村全域



第2層 日常生活圏域



宜野湾市社会福祉協議会 の取り組み

- ☆まちニコ運動(*^_^*)
- ☆支えあい活動
- ☆ミニデイ
- ☆配食サービス
- ☆ふれあい相談
- ☆赤い羽根
- ☆ボランティア育成
- ☆障がい者の社会参加
- ☆児童発達支援

- ・「みんながつながる」地域
- ・「安心して暮らす」基盤を整える

『地域福祉の推進』



e.t.c

❀ 地域支え合い活動委員会 ❀



23自治会中
21自治会の
地域支え合
い委員会が
立ち上がっ
てます！



❀ 生きがい対応型デイサービス ❀



沖縄ヤクルト
さんによる、
ハンドマッ
サージボラン
ティアもあり
ます！



地域のニーズを踏まえた通いの 場の検討について

毎週木曜日10:00から
もやしのひげとり&ゆんたく!
売上げは公民館の活性化へ





公民館までは通
う事ができない人
達が気軽に集ま
れる場所を作って
いきたい！！



地域にある福祉事業所の空き
時間を利用
ゆんたくサロンを開始



• ご清聴ありがとうございました！